

株 主 各 位

東京都千代田区富士見2丁目13番3号
カドカワ株式会社
代表取締役社長 川 上 量 生

第3期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第3期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、同封の保護シールをお貼りのうえ、平成29年6月21日（水曜日）の午後6時30分までに到着するようご返送くださるか、38頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、平成29年6月21日（水曜日）の午後6時30分までに、議案の賛否をご入力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成29年6月22日（木曜日）午前10時
（受付開始は午前9時を予定しております。）
 2. 場 所 東京都文京区関口二丁目10番8号
ホテル椿山荘東京 プラザ棟5階「オリオン」
（末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第3期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第3期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
議 案 取締役7名選任の件

4. 招集に当たっての決定事項

- (1) 議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
 - ① 書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
 - ② インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以 上

~~~~~  
◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://info.kadokawadwango.co.jp/ir/soukai.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

なお、これらの注記表は、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査を実施した連結計算書類又は計算書類の一部であります。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://info.kadokawadwango.co.jp/ir/soukai.html>) に掲載させていただきます。

◎管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された合弁会社(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

[当日は、当社では軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆さまにおかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。]

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過及び成果

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、出版から総合メディア企業を目指す(株)KADOKAWAと、ネットとリアルとの融合を目指すIT企業(株)ダウンゴの創造性を結集し、あらゆるコンテンツの価値を高めるプラットフォームとして、世界に類のない企業体への飛躍を目指しております。

日々新たなサービスが生まれ、競争環境が変化するインターネットサービス市場においては、高度な技術力に裏付けされた独創的なコミュニケーションの場を提供し、多様なユーザーニーズにお応えしております。リアルなイベントとの連携がユニークなカルチャーを創出し、UGC(ユーザー生成コンテンツ)が広がっていく中、出版、映像、ゲーム等の制作で積み上げてきた企画力、編集力等を駆使して魅力あるコンテンツを創造し、あらゆるメディアにマルチ展開させて収益を最大化させるメディアミックス戦略を積極展開しております。

コンテンツのデジタル化が加速する状況下、電子書籍や、アニメを中心とした海外での動画配信は需要が高まっております。高い競争力を持つコンテンツとネットワーク技術を最大限活用しながら、海外拠点での拡販や、日本のコンテンツのリアルな体験を提供するインバウンド関連事業など、新たなビジネスの創造をグローバルに図っております。また、デジタルネイティブ世代のニーズを探りながら、新たなインターネットサービスの投入準備を進めております。

既存の出版ビジネスにおいては、書籍を一部単位で高品質かつ低コストにオンデマンド印刷できる製造・物流一体の最新鋭工場(平成32年4月フル稼働予定)を建設して製造原価と返品率を低下させ、絶版を無くすことで価値を長期にわたって保存する、画期的な取り組みを進めております。

当社は、グループの事業の柱が明確になったことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを「Webサービス」、「出版」、「映像・ゲーム」に変更しております。前連結会計年度までのセグメント区分「ポータル事業」、「ライブ事業」及び「モバイル事業」を「Webサービス」に、「書籍IP事業」及び「情報メディア事業」を「出版」に、「映像IP事業」及び「ゲーム事業」を「映像・ゲーム」に含めております。また、前連結会計年度までの「情報メディア事業」のうちの一部事業については、変更後の「その他」に含めております。

当連結会計年度における各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

Webサービス事業においては、平成28年4月の「ニコニコ超会議2016」、7月から11月にかけての「ニコニコ町会議2016」、8月の「Animelo Summer Live 2016 刻-TOKI」、11

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

月の「ニコニコ超パーティー2016」に続いて平成29年2月に「闘会議2017」を開催しました。いずれのイベントも期待通り多くのお客様の来場やインターネット視聴をいただき、ユーザーロイヤリティを高く保つことができました。

ニコニコ動画では、アプリ「【配信専用】ニコニコ生放送」、「niconico ch」をリリースし、スマートフォンユーザーの利便性を高めました。有料の「プレミアム会員」の会員数は当期末に243万人と前期末を下回りましたが、「ニコニコチャンネル」の有料登録者数は59万人に達し、収益を下支えしております。当社グループが開発販売するゲーム制作ツール「RPGツールMV」による自作ゲームの投稿コミュニティサービス「RPGアツマール」は、平成28年11月のサービス開始からの総プレイ回数が300万回に到達しました。

また、音楽配信サービスのダウンゴジェイピーにおいては、ジャニーズ事務所所属アーティストや、世界的なヒット動画、人気テレビドラマの楽曲の配信が人気を集め、年度を通じて想定を上回る収益を計上しました。

一方、「ニコニコ超会議2016」のコンテンツ制作費が前回は上回ったことや、niconicoリニューアルのためのインフラ再構築、高画質化、HTML5対応の費用が減益要因となりました。

以上の結果、売上高は312億75百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益（営業利益）は28億15百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

出版事業においては、紙書籍市場が緩やかに縮小する中、映画「君の名は。」の関連書籍や、「ソードアート・オンライン」、「この素晴らしい世界に祝福を!」、「Re:ゼロから始める異世界生活」等の人気のメディアミックス作品が好調でした。5,000点規模の新刊点数を維持する中で、ヒット作品のジャンルが、従来強みとしていたライトノベル、コミックス、文芸以外に、「プラタモリ」等のノンフィクションや、「角川まんが学習シリーズ 日本の歴史」等の児童書にも広がっております。営業と編集がスムーズに連携する組織体制が定着した結果、需要予測に基づいた生産・出荷が可能となり、返品率の低下と在庫の削減が収益力を強化しました。

雑誌においては、販売や広告売上の減少が続く市場環境に対応するため、ウェブメディアへの移行などビジネスモデルの転換を図り、収支が改善しております。

さらに、電子書籍・電子雑誌においては、市場の成長に加え、効率的なキャンペーンの実施により、好調な業績が続きました。

以上の結果、売上高は1,130億12百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は83億42百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

映像・ゲーム事業においては、映画の配給収入は特に大きな貢献をした「君の名は。」に加え、「貞子 vs 伽耶子」、「沈黙 サイレンス」、「聖の青春」が健闘しました。「ARIA The ORIGINATION」、「ジョーカー・ゲーム」、「ストライクウィッチーズ」等のアニメ作品を中心に映像パッケージソフトの国内販売が堅調に推移し、「文豪ストレイドッグス」、「ハンドシェイカー」、「NEW GAME!」、「幼女戦記」等、海外へのライセンス販売ビジネスが伸張しております。

ゲームにおいては、メディアミックス作品となる「Re:ゼロから始める異世界生活-DEATH OR KISS-」や、「ダンガンロンパ」、「ウィッチャー」等のシリーズタイトルの販売、「DARK SOULSⅢ」のダウンロードコンテンツ販売、ロイヤリティ収入が好調だった一方、ソーシャルゲームタイトルの不振により、利益が想定を下回りました。

以上の結果、売上高は444億2百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は33億12百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

その他事業には、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメやniconicoから生まれたコンテンツの販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営収入等が含まれております。今後の成長の柱として期待されるインバウンド関連の事業開発費用や調査費用もその他事業に計上されており、売上高は202億9百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失（営業損失）は16億35百万円（前期は営業損失10億11百万円）となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高2,057億17百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益84億19百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益74億7百万円（前年同期比27.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益57億67百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

## （2）設備投資の状況

### ① 設備投資の概要

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、71億25百万円であり、その事業別の主な内容は次のとおりであります。

| 事業区分      | 金額       | 主な内容                            |
|-----------|----------|---------------------------------|
| Webサービス事業 | 2,025百万円 | 動画コミュニティサービスのサーバー強化、新規システム開発費用等 |
| 出版事業      | 3,812    | 書籍の製造設備、自社電子書籍サイトの機能拡張等         |
| 映像・ゲーム事業  | 259      | 開発用機材の購入、スタジオ設備の増設等             |
| その他       | 384      | 教育事業のスクール運営設備、グッズ開発に係る金型等       |
| 全社（共通）    | 642      | 社内システム開発、オフィス工事及び備品購入等          |
| 合計        | 7,125    |                                 |

（注）設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェア及びソフトウェア仮勘定を含めております。

② 設備の新設計画（平成29年3月31日現在）

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、以下のとおり変更いたしました。

ア. 計画の変更

連結子会社(株)KADOKAWAが計画している埼玉県所沢市に書籍の製造・物流拠点を建設するプロジェクトについて、書籍製造・物流工場への投資額を当初計画では最大155億円としておりましたが、事業内容、回収見込額及び共用部を含めた建築コストを精査した結果、246億円へと変更いたしました。

イ. 新たに確定した設備の新設

連結子会社(株)KADOKAWAにおいて、ワークスタイル改革の実現と世界に向けたコンテンツ開発拠点として、埼玉県所沢市で計画中の書籍の製造・物流拠点に直結させた新オフィス「所沢キャンパス」（投資予定額64億円）及び同社が新たに打ち上げるインバウンド事業の受け皿となる施設（投資予定額89億円）の建設を計画しております。

上記にかかる投資資金に関しては、新たな資金調達は行わず自己資金を充当いたします。

また、いずれも着工年月は平成30年2月、事業開始年月は平成32年4月を予定しております。

### (3) 資金調達の状況

① 当社並びに連結子会社である(株)KADOKAWA及び(株)ドワンゴは、市場金利の状況を考慮し、長期運転資金を確保することを目的として、複数の取引銀行より長期借入金として合計500億円の調達を実施しました。

② (株)KADOKAWAは、金融費用の削減を目的として、金融機関からの既存の借入（総額100億円、平成31年3月期日）の期限前一括返済及びコミットメントライン契約（極度金額150億円、借入実績なし、平成30年3月期日）の解約を実施しました。

同様に、(株)ドワンゴにおいても、コミットメントライン契約（極度金額100億円、借入実績なし、平成28年8月期日）の解約を実施しました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの事業領域におけるマーケット環境について見渡しますと、出版市場は縮小している一方、電子書籍市場は拡大しております。また、高速通信網の整備によるスマートフォンをはじめとした各種デバイスの急速な普及に伴い、ネットワークエンタテインメント市場も拡大しており、メディアを取り巻く環境は大きな変化を続けております。このような環境下、当社グループは、コンテンツ創造力を継続的に成長させ、そこから生まれる潤沢で強力なIPをより多くのお客様に対して様々なメディアを駆使して展開することで、複数の事業領域を横断するビジネスを推進し、収益最大化を目指してまいります。事業別の状況並びに課題は以下のとおりであります。

##### ① Webサービス事業

「niconico」におきましては、斬新なアイデアや高いネットワーク技術力による他にはない魅力あるサービス・コンテンツを提供いたします。これらを実現するため、「niconico」は新たなインフラ基盤への移行を行い、これにより「niconico」機能強化・拡充が迅速に行えるようになりました。平成30年3月期は、「niconico」の新バージョンとなる「niconico(く)」のリリースを予定しております。今後も、「niconico」ならではのサービスをリリースすることにより、ネットワークエンタテインメントのプラットフォームとしての更なる価値、認知度の向上を図ってまいります。

また、「ニコニコ超会議」や「ニコニコ超パーティー」、「ニコニコ町会議」、「闘会議」、「ニコニコ本社」及び次世代ライブハウス「ニコファーレ」を通じ、リアルの中で「niconico」のコンテンツをユーザーに体験して頂ける新しい形のエンタテインメントの創造を目指してまいります。様々なイベントを通じて「niconico」の認知度だけでなく、ユーザーのロイヤリティの向上を目指してまいります。「ドワンゴジュイピー」では、スマートフォンに対応した、新たなサービス・コンテンツの提供を進め、着うた®や着うたフル®等を中心に人気楽曲の獲得や「niconico」発のコンテンツ等を揃え差別化を図ってまいります。

##### ② 出版事業

引き続き強力なIPの創出に努め、メディアミックス戦略の強化と返品率のさらなる改善を推進してまいります。また、ベテラン作家や人気作家の作品に加えて、「電撃大賞」、「えんため大賞」等の多彩な新人賞における新人の発掘、小説投稿サイト「カクコム」等、ネットでの原作の発掘にも引き続き注力してまいります。

返品率の改善につきましては、平成32年4月の稼働を目指して製造・物流を一体とした最新鋭のデジタル設備を導入し、書籍の受注から迅速な製造・発送までを一体で行う最適な生産プロセス、物流システムを構築いたします。また、書籍の小ロット製造や適時製造・適時配送を実現することで印刷費用、資材費用等の直接原価を削減し、返品率を改善することで利益率向上を図ります。加えて、同様の設備を備える海外拠点及びその協力会社との連携により、デジタルと紙の多言語サイマル出版やメディアミックス

の多国同時展開を推進してまいります。

電子書籍につきましては、電子書籍点数の増加や独自の付加価値戦略等の拡販施策に積極的に取り組み、「BOOK☆WALKER」の高い収益成長率を維持してまいります。

雑誌では、デジタル化への移行、収益の多軸化等の抜本的な構造改革を推進してまいります。

### ③ 映像・ゲーム事業

映像につきましては、書籍やゲームから生み出される豊富なグループIPの映像化、映像作品発のIP創出、実写映画及びアニメ作品の制作、配給を行い、今後さらに市場の拡大が期待される映像配信にも積極的に取り組んでまいります。また、海外市場における権利販売の強化にも取り組んでまいります。ゲームにつきましては、オリジナルのパッケージゲームソフトの企画・開発・販売を主に、据置型ゲーム機や携帯型ゲーム機、スマートフォン向け等、プラットフォームの多様化や高機能化、ユーザーニーズの多様化等の市場環境に順応していくため、当社グループにおける経営資源の配分を最適化し、競争力、ブランド力を高めるべく、機動的な事業戦略を遂行してまいります。



## (5) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第 1 期<br>(平成27年3月期) | 第 2 期<br>(平成28年3月期) | 第 3 期<br>(平成29年3月期) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 100,566             | 200,945             | 205,717             |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 2,472               | 10,189              | 7,407               |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 14,055              | 6,845               | 5,767               |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 200.03              | 99.12               | 85.03               |
| 総 資 産 (百万円)               | 205,673             | 201,609             | 246,949             |
| 純 資 産 (百万円)               | 104,248             | 104,526             | 111,724             |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 1,457.83            | 1,529.43            | 1,620.10            |

(注) 設立第1期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間であります。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第 1 期<br>(平成27年3月期) | 第 2 期<br>(平成28年3月期) | 第 3 期<br>(平成29年3月期) |
|------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 営業収益又は売上高 (百万円)              | 1,617               | 8,985               | 8,815               |
| 経 常 損 失 ( △ ) (百万円)          | △391                | △584                | △335                |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)    | 2,157               | △744                | △312                |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) (円) | 30.03               | △10.77              | △4.61               |
| 総 資 産 (百万円)                  | 100,877             | 96,695              | 110,564             |
| 純 資 産 (百万円)                  | 89,578              | 83,266              | 81,678              |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 1,263.94            | 1,228.30            | 1,203.98            |

(注) 1. 設立第1期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間であります。

2. 第2期(平成28年3月期)において、連結子会社(株)KADOKAWAの一部事業を会社分割により承継し、純粹持株会社から事業持株会社へ移行したため、財産及び損益の状況が第1期に比べ、大きく変動しております。

## (6) 重要な子会社の状況

| 会社名                             | 資本金                            | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容                    |
|---------------------------------|--------------------------------|-------------|----------------------------|
| (株) ドワンゴ                        | 10,616百万円                      | 100.0%      | Webサービス事業、その他              |
| (株) KADOKAWA                    | 29,210                         | 100.0       | 出版事業、<br>映像・ゲーム事業、その他      |
| (株) スパイク・チュンソフト                 | 480                            | 100.0       | 映像・ゲーム事業                   |
| (株) MAGES.                      | 295                            | 100.0       | Webサービス事業、<br>映像・ゲーム事業、その他 |
| (株) バンタン                        | 90                             | 100.0       | その他                        |
| (株) ビルディング・ブックセンター              | 320                            | 100.0       | 出版事業                       |
| (株) ブックウォーカー                    | 100                            | 100.0       | 出版事業                       |
| (株) 角川アスキー総合研究所                 | 85                             | 100.0       | 出版事業                       |
| (株) 角川メディアハウス                   | 100                            | 100.0       | 出版事業                       |
| (株) 毎日が発見                       | 100                            | 80.0        | 出版事業                       |
| (株) 角川大映スタジオ                    | 100                            | 100.0       | 映像・ゲーム事業                   |
| グロービジョン (株)                     | 30                             | 100.0       | 映像・ゲーム事業                   |
| (株) エイガウォーカー                    | 100                            | 86.9        | 映像・ゲーム事業                   |
| (株) 角川ゲームス                      | 335                            | 82.6        | 映像・ゲーム事業                   |
| (株) フロム・ソフトウェア                  | 268                            | 100.0       | 映像・ゲーム事業                   |
| (株) キャラアニ                       | 465                            | 76.3        | その他                        |
| KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD.     | 206<br><small>(百万香港ドル)</small> | 100.0       | その他                        |
| 台湾角川股份有限公司                      | 158<br><small>(百万台湾ドル)</small> | 90.8        | 出版事業                       |
| KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC. | 35<br><small>(百万米ドル)</small>   | 100.0       | 映像・ゲーム事業                   |
| YEN PRESS, LLC                  | 4<br><small>(百万米ドル)</small>    | 51.0        | 出版事業                       |

(注) 1. 出資比率は、間接保有を含んでおります。

- 平成28年10月1日に、(株)毎日が発見(旧社名 (株)K. Sense)が(株)KADOKAWAの出版事業等の一部を吸収分割により承継した結果、事業規模が拡大したことから、重要な子会社といたしました。
- 平成28年5月1日にYEN PRESS, LLC(米国デラウェア州)の51.0%の持分を新たに取得し、連結子会社といたしました。
- 特定完全子会社に関する事項

| 会社名         | 住所                 | 特定完全子会社株式の<br>帳簿価額 | 当社の総資産額    |
|-------------|--------------------|--------------------|------------|
| (株)KADOKAWA | 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 | 69,537百万円          | 110,564百万円 |

(株)ドワンゴについては、同社株式の帳簿価額が当社総資産額の5分の1以下となったため、特定完全子会社から除外いたしました。

#### (7) 事業の譲渡・譲受け、会社分割、合併及び他の会社の株式等の取得又は処分の状況

当社は、平成28年5月1日に連結子会社KADOKAWA PICTURES AMERICA,INC. (米国デラウェア州)を通じてYEN PRESS,LLC (米国デラウェア州)の持分の51.0%を取得し、同社を子会社化しました。

#### (8) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

| 事業区分      | 主要な事業内容                                                           |
|-----------|-------------------------------------------------------------------|
| Webサービス事業 | 動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営・会場の賃貸、モバイルコンテンツの配信等                  |
| 出版事業      | 書籍・雑誌の出版・販売、電子書籍・電子雑誌の出版・販売、雑誌広告・Web広告の販売等                        |
| 映像・ゲーム事業  | 映像パッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給、映像配信権の許諾、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等 |
| その他       | キャラクターグッズの企画・販売、アイドルCDの販売、教育事業の企画・運営、インバウンド関連事業等                  |

#### (9) 主要な営業所及び工場 (平成29年3月31日現在)

##### ① 当社

| 名称 | 所在地                        |
|----|----------------------------|
| 本社 | 東京都中央区 (登記上の本店所在地：東京都千代田区) |

##### ② 子会社

| 名称                | 所在地     |
|-------------------|---------|
| (株)ドワンゴ           | 東京都中央区  |
| (株)KADOKAWA       | 東京都千代田区 |
| (株)ビルディング・ブックセンター | 埼玉県入間郡  |
| (株)角川大映スタジオ       | 東京都調布市  |
| グロービジョン(株)        | 東京都新宿区  |
| (株)バンタン           | 東京都渋谷区  |

## (10) 使用人の状況 (平成29年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分      | 使用人数          |
|-----------|---------------|
| Webサービス事業 | 786 (133) 名   |
| 出版事業      | 1,588 (1,073) |
| 映像・ゲーム事業  | 674 (224)     |
| その他       | 381 (211)     |
| 全社 (共通)   | 750 (371)     |
| 合計        | 4,179 (2,012) |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、グループ外への出向者（兼務出向を含む）を除き、受入出向者、執行役員を含んでおります。
2. 臨時従業員（有期契約社員、派遣社員）の人数については、使用人数の括弧内に年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 全社（共通）の使用人数は、当社及び複数事業区分を持つ子会社の間接部門の使用人数であります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-------|--------|
| 262 (147) 名 | 41.3歳 | 2.2年   |

| 事業区分    | 使用人数       |
|---------|------------|
| 出版事業    | 68 (102) 名 |
| その他     | 13 (2)     |
| 全社 (共通) | 181 (43)   |
| 合計      | 262 (147)  |

- (注) 1. 当事業年度において、当社の従業員（臨時従業員数を含む）に大きな変動はなく、5名減少して409名となりました。
2. 使用人数は就業員数であり、グループ内外への出向者（兼務出向を含む）を除き、受入出向者、執行役員を含んでおります。
3. 臨時従業員（有期契約社員、派遣社員）の人数については、使用人数の括弧内に年間の平均人数を外数で記載しております。
4. 平均勤続年数は、当社の設立日である平成26年10月1日を起算日としております。

## (11) 主要な借入先の状況 (平成29年3月31日現在)

| 借入先           | 借入額        |
|---------------|------------|
| (株) 三井住友銀行    | 27,616 百万円 |
| (株) みずほ銀行     | 24,229     |
| (株) 三菱東京UFJ銀行 | 13,042     |
| (株) りそな銀行     | 2,400      |

## 2. 当社の現況

### (1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- |              |                                |
|--------------|--------------------------------|
| ① 発行可能株式総数   | 260,000,000株                   |
| ② 発行済株式の総数   | 70,892,060株（自己株式1,292,214株を含む） |
| ③ 株主数        | 30,715名                        |
| ④ 大株主（上位10名） |                                |

| 株 主 名                                            | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------|---------|---------|
| 川 上 量 生                                          | 5,687千株 | 8.17%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）                         | 3,750   | 5.39    |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）                           | 2,980   | 4.28    |
| 日 本 テ レ ビ 放 送 網 (株)                              | 2,077   | 2.98    |
| 日 本 電 信 電 話 (株)                                  | 2,040   | 2.93    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                              | 1,714   | 2.46    |
| (株) バ ン ダ イ ナ ム コ ホ ー ル デ ィ ン グ ス                | 1,530   | 2.20    |
| (株) み ず ほ 銀 行                                    | 1,316   | 1.89    |
| GOLDMAN,SACHS&CO.REG（常任代理人<br>ゴールドマン・サックス証券株式会社） | 1,312   | 1.89    |
| (株) N T T ド コ モ                                  | 1,204   | 1.73    |

- (注) 1. 当社は、自己株式1,292千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお、自己株式1,292千株には、当社と(株)ドワンゴの役員向け株式報酬制度及び両社の従業員向けESOP制度の信託財産として三井住友信託銀行(株)（信託E口）が所有している当社株式1,058千株、並びに(株)KADOKAWAの役員向け株式報酬制度（子会社役員を含む）及び同社の従業員向けESOP制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）が所有している当社株式701千株を含んでおりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況                                             |
|----------|-------|----------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長  | 佐藤辰男  | (株)ドワンゴ取締役                                               |
| 代表取締役社長  | 川上量生  | (株)ドワンゴ代表取締役会長                                           |
| 取締役相談役   | 角川歴彦  | (株)KADOKAWA取締役会長<br>(一財)角川文化振興財団理事長<br>(一社)アニメツーリズム協会理事長 |
| 取締役      | 荒木隆司  | (株)ドワンゴ代表取締役社長<br>(株)KADOKAWA取締役                         |
| 取締役      | 松原眞樹  | (株)KADOKAWA代表取締役社長<br>(株)ドワンゴ取締役                         |
| 取締役      | 濱村弘一  |                                                          |
| 取締役      | 夏野剛   | (株)ドワンゴ取締役                                               |
| 取締役      | 小松百合弥 | (株)ドワンゴ取締役CFO                                            |
| 取締役      | 船津康次  | トランス・コスモス(株)代表取締役会長兼CEO                                  |
| 取締役      | 星野康二  | (株)スタジオジブリ代表取締役社長                                        |
| 取締役      | 麻生巖   | (株)麻生代表取締役社長                                             |
| 常勤監査役    | 高山康明  | (株)KADOKAWA監査役                                           |
| 常勤監査役    | 初本正彦  |                                                          |
| 監査役      | 渡邊顯   | 成和明哲法律事務所パートナー                                           |
| 監査役      | 鈴木祐一  | 八重洲総合法律事務所所長                                             |

- (注) 1. 取締役船津康次氏、星野康二氏及び麻生巖氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。上記のほか、各氏の社外取締役としての重要な兼職の状況は、④社外役員に関する事項に記載のとおりであります。
2. 監査役渡邊顯氏及び鈴木祐一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。上記のほか、両氏の社外監査役としての重要な兼職の状況は、④社外役員に関する事項に記載のとおりであります。
3. 監査役高山康明氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、全社外取締役、全社外監査役とも、法令の定める最低責任限度額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分       | 支給人員        | 支給額               |
|-----------|-------------|-------------------|
| (うち社外取締役) | 11名<br>(3名) | 179百万円<br>(21百万円) |
| (うち社外監査役) | 4名<br>(2名)  | 44百万円<br>(14百万円)  |
| 合 計       | 15名         | 224百万円            |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成27年6月23日開催の第1期定時株主総会において、年額4億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、同株主総会において、社外取締役を除く取締役に対して、当該事業年度から平成30年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度において、合計12億円（年間4億円相当）を上限とする金銭を抛出し、信託期間3年の信託により取得する株式報酬を決議いただいております。なお、当期においては、株式報酬はございません。
2. 監査役の報酬限度額は、平成27年6月23日開催の第1期定時株主総会において、年額5千万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

ア. 重要な兼職の状況及び当該兼職先との関係

|           | 重要な兼職の状況                                                                                                                                  |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 船津康次  | トランス・コスモス(株)代表取締役会長兼CEO                                                                                                                   |
| 取締役 星野康二  | (株)スタジオジブリ代表取締役社長                                                                                                                         |
| 取締役 麻生 巖  | (株)麻生代表取締役社長<br>日特建設(株)社外取締役<br>D.A.コンソーシアムホールディングス(株)社外取締役                                                                               |
| 監査役 渡邊 顯  | 成和明哲法律事務所パートナー<br>前田建設工業(株)社外取締役<br>MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)社外取締役<br>(株)ファーストリテイリング社外監査役<br>ダンロップスポーツ(株)社外取締役<br>アジアパイルホールディングス(株)取締役 |
| 監査役 鈴木 祐一 | 八重洲総合法律事務所所長<br>(株)岡村製作所社外監査役<br>(株)ぎょうせい社外監査役<br>ロックペイント(株)社外取締役                                                                         |

- (注) 1. 当社は、取締役船津康次氏、星野康二氏及び麻生巖氏並びに監査役渡邊顯氏及び鈴木祐一氏の5名を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、(株)東京証券取引所に届け出ております。
2. 各社外役員の兼職先と当社との間に特記すべき取引関係はありません。

## イ. 当事業年度における主な活動状況

### (ア) 取締役会及び監査役会への出席状況

|               | 取 締 役 会 |       | 監 査 役 会 |       |
|---------------|---------|-------|---------|-------|
|               | 出 席 回 数 | 出 席 率 | 出 席 回 数 | 出 席 率 |
| 取 締 役 船 津 康 次 | 17回中16回 | 94%   | －       | －     |
| 取 締 役 星 野 康 二 | 17回中14回 | 82%   | －       | －     |
| 取 締 役 麻 生 巖   | 17回中15回 | 88%   | －       | －     |
| 監 査 役 渡 邊 顯   | 17回中15回 | 88%   | 16回中13回 | 81%   |
| 監 査 役 鈴 木 祐 一 | 17回中16回 | 94%   | 16回中15回 | 94%   |

(注) 当事業年度におきましては、合計17回の取締役会（定時取締役会12回、臨時取締役会5回）を開催しました。上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。また、当事業年度におきましては、合計16回の監査役会を開催しました。

### (イ) 取締役会・監査役会における発言状況

- ・取締役船津康次氏は、企業経営者としての豊富な経験とIT分野における専門的な知識を活かした発言を行っております。
- ・取締役星野康二氏は、企業経営者としての豊富な経験とエンターテインメント事業における専門的な知識を活かした発言を行っております。
- ・取締役麻生巖氏は、企業経営者としての豊富な経験と知識を活かした発言を行っております。
- ・監査役渡邊顯氏は、主に弁護士としての専門的見地から、法令遵守等についての助言・提言を行っております。
- ・監査役鈴木祐一氏は、主に弁護士としての専門的見地から、法令遵守等についての助言・提言を行っております。



#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                     | 金額     |
|-------------------------------------|--------|
| 公認会計士法第2条第1項の業務の対価として当社が支払うべき報酬等の額  | 18百万円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 100百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査に係る報酬等と金融商品取引法に基づく監査に係る報酬等の額を区別しておりませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況、過去の報酬実績、報酬見積額の算出根拠等を確認し検討した結果、相当であると判断し、上記報酬等の額に同意しております。
3. 当社の重要な子会社のうち台湾角川股份有限公司は、当社の会計監査人以外の現地に所在する監査法人による監査を受けております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初の株主総会において、解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、会計監査人の品質管理、独立性、専門性等の観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と当社との間に、責任限定契約は締結されていません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社及び当社子会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）は、以下のとおりであります。（最終改定 平成28年3月24日）

- ① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ア. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、企業倫理に則り、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス規程を定め、取締役及び使用人に周知徹底させる。
  - イ. コンプライアンスを尊重する社内風土を醸成するため、コンプライアンス委員会を設置する。
  - ウ. 役員及び使用人が社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、内部通報窓口を社内外に設けて、適切な対応を行う。
  - エ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、組織・役員及び使用人一体として毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たない。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報については、その取扱いに関する社内規程に基づき、適正に保存及び管理を行う。
- ③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理を行う。
- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ア. 取締役会を原則毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。
  - イ. 業務執行に際しては、職務権限を定めた社内規程を始め、各種の社内規程に基づき、効率的な意思決定を行う。
  - ウ. 職務の執行を効率的に行うために、適正な業務組織と分掌事項を設定する。

- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 子会社における重要な意思決定についての当社の関与の仕組みや、業務執行にかかる重要事項について当社への報告を求める仕組みを社内規程により整備し、主要な子会社と連携して子会社の管理、監督を行うとともに、子会社の取締役等の職務の執行の効率化を図る。
  - イ. 当社の内部監査部門は、直接又は子会社の内部監査部門と連携して、子会社の法令及び定款の遵守体制並びに内部統制システムの有効性を含めて監査を実施する。子会社を主管する部門は、これらの体制に是正又は改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずるよう、適切な指導を行う。
  - ウ. 当社のほか、主要な子会社においてもリスク管理規程を定め、当社と連携して当社グループ全体のリスクの把握、管理を行う。
  - エ. 当社のコンプライアンス委員会に、子会社のコンプライアンスに関連する事項を報告させ、当社グループ全体として取締役等及び使用人の法令及び定款の遵守に努めるとともに、当社グループ内の内部通報制度を整備し、適切な対応を行う。
- ⑥ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- ア. 監査役会の要請に応じて、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
  - イ. 監査役の職務を補助するための使用人を置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。
- ⑦ 当社の監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 当社及び子会社の取締役等、監査役及び使用人は、取締役会以外で決定される重要な事項のほか、内部監査の結果等や、内部通報窓口への通報状況等について、直接の報告又は監査役との会議等を通じ、当社の監査役に報告する。
  - イ. 当社の監査役は、監査上必要とする書類の閲覧・報告を当社及び子会社の取締役又は使用人に求めることができる。
  - ウ. 当社グループは、上記の報告を行った者に対し、監査役に当該報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いを行わない。
  - エ. 監査役による監査にかかる諸費用については、監査の実効性を担保するべく予算を設ける。

なお、当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概況は、以下のとおりであります。

- ① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ア. コンプライアンス規程をグループウェアに掲示し、その周知に努めるとともに、規程に基づき、定期的また必要に応じてコンプライアンス委員会を適宜開催しております。
  - イ. 社外弁護士を含む複数の内部通報窓口を設置し、通報者保護を社内規程に明記するなど、適切に運用しております。
  - ウ. 反社会的勢力に対しては、行動規範を定めて、その中で反社会勢力とは一切の関係を持たないことを明確にするとともに、実務面においては、企業対象暴力対応マニュアルに基づく運用、契約書において反社条項を盛り込むなどを実施しております。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役会議事録や決裁等の取締役の職務の執行にかかる情報（文書又は電磁的記録）は、文書管理規程等の社内規程により、適切に保存及び管理を行っております。
- ③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
リスク管理規程をグループウェアに掲示し、その周知に努めるとともに、規程に基づき定期的また必要に応じてリスク管理委員会を適宜開催しております。
- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ア. 取締役会については、当事業年度17回（定時取締役会12回、臨時取締役会5回）開催しております。加えて会社法に定めるみなし決議の方法による意思決定を1回開催し、迅速かつ的確な意思決定に努めております。
  - イ. 組織・業務分掌規程、職務権限規程、職務権限表、取締役会規則等により組織、分掌、権限、責任を明確にするとともに、その内容についても定期的に見直しを図っております。
- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ア. グループ経営管理規程に基づいて、当社取締役会で審議あるいは報告をうけることにより、子会社の重要な意思決定について管理・監督を行っております。
  - イ. 当社及び主要な子会社の内部監査規程に基づいて、当社と主要な子会社の内部監査部門が連携して子会社の管理・監督を行っております。
  - ウ. 主要な子会社のリスク管理委員会において、各々のリスクの識別、評価、対応に努めております。また、当社のリスク管理委員会が、主要な子会社のリスク管理委員会と連携し、グループのリスクの把握に努めております。
  - エ. 当社のコンプライアンス委員会が、当社グループのコンプライアンス関連事案の把握を行っております。また、グループ内に整備した内部通報制度に基づき、各社において適切な対応を行っております。

- ⑥ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項  
当社では、監査役の職務を補助するため、業務執行から独立した監査役補助者を置くこと、また監査役補助者は、取締役からの独立性を確保するように関連規程で整備しておりますが、現在、監査役補助者はおりません。
- ⑦ 当社の監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 監査役は、取締役会のほか、取締役との定期ミーティングを含む重要な会議体に出席し報告を受けております。その他重要書類の閲覧等を通じて、当社及び子会社における必要な情報を適正に入手できる体制を整備しております。
  - イ. 当社グループでは、監査役へ報告を行った者については不利益な取扱いがなされないこととしております。
  - ウ. 監査役の監査に必要な諸費用については、予算を設けております。

#### (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益配分を継続的に実施することが重要であると認識しており、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

当社は剰余金の配当を年1回、期末に行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当については、法令による別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることが出来る旨を定款に定めております。

自己株式の取得につきましては、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況等を勘案しながら実施してまいります。

このような考え方のもと、平成29年3月期の配当につきましては、1株当たり20円とすることを決定いたしました。

内部留保につきましては、今後の事業展開のための戦略投資に充当し、業績の更なる向上に努めてまいります。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

| 科 目       | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|-----------|---------|---------------|---------|
| (資産の部)    | 百万円     | (負債の部)        | 百万円     |
| 流動資産      | 174,880 | 流動負債          | 61,159  |
| 現金及び預金    | 105,542 | 支払手形及び買掛金     | 25,862  |
| 受取手形及び売掛金 | 40,207  | 短期借入金         | 481     |
| たな卸資産     | 16,829  | 1年内返済予定の長期借入金 | 2,158   |
| 前払費用      | 1,532   | 未払金           | 6,823   |
| 繰延税金資産    | 5,595   | 未払法人税等        | 1,801   |
| 預け金       | 2,547   | 前受金           | 7,538   |
| その他       | 3,364   | 預り金           | 2,617   |
| 貸倒引当金     | △737    | 賞与引当金         | 3,262   |
| 固定資産      | 72,068  | ポイント引当金       | 90      |
| 有形固定資産    | 35,800  | 返品引当金         | 7,252   |
| 建物及び構築物   | 10,927  | 株式給付引当金       | 124     |
| 工具、器具及び備品 | 3,074   | 役員株式給付引当金     | 286     |
| 土地        | 20,275  | その他           | 2,858   |
| 建設仮勘定     | 976     | 固定負債          | 74,065  |
| その他       | 545     | 長期借入金         | 64,941  |
| 無形固定資産    | 8,379   | 繰延税金負債        | 3,977   |
| ソフトウェア    | 5,792   | 退職給付に係る負債     | 3,331   |
| のれん       | 925     | その他           | 1,814   |
| その他       | 1,661   | 負債合計          | 135,224 |
| 投資その他の資産  | 27,889  | (純資産の部)       |         |
| 投資有価証券    | 21,029  | 株主資本          | 107,130 |
| 退職給付に係る資産 | 55      | 資本金           | 20,625  |
| 差入保証金     | 3,762   | 資本剰余金         | 63,585  |
| その他       | 3,654   | 利益剰余金         | 27,808  |
| 貸倒引当金     | △613    | 自己株式          | △4,889  |
| 資産合計      | 246,949 | その他の包括利益累計額   | 2,778   |
|           |         | その他有価証券評価差額金  | 1,561   |
|           |         | 土地再評価差額金      | 10      |
|           |         | 為替換算調整勘定      | 1,194   |
|           |         | 退職給付に係る調整累計額  | 11      |
|           |         | 非支配株主持分       | 1,816   |
|           |         | 純資産合計         | 111,724 |
|           |         | 負債純資産合計       | 246,949 |

## 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

| 科 目             | 金 額     |
|-----------------|---------|
|                 | 百万円     |
| 売上高             | 205,717 |
| 売上原価            | 145,676 |
| 販売費及び一般管理費      | 60,040  |
| 営業外収益           | 51,621  |
| 受取利息            | 8,419   |
| 受取配当金           | 94      |
| 受取売却益           | 230     |
| 受取保険金           | 199     |
| その他             | 17      |
| 営業外費用           | 177     |
| 支払利息            | 98      |
| 持分法による投資損失      | 535     |
| 為替差             | 989     |
| その他             | 50      |
| 経常利益            | 57      |
| 特別利益            | 1,731   |
| 投資有価証券売却益       | 7,407   |
| 持分変動利益          | 22      |
| 特別損失            | 22      |
| 投資有価証券評価損       | 27      |
| 会社員権の評価         | 26      |
| その他             | 22      |
| 税金等調整前当期純利益     | 76      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 7,375   |
| 法人税等調整額         | 2,259   |
| 当期純利益           | △625    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 | 1,634   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,741   |
|                 | 25      |
|                 | 5,767   |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株 主 資 本 |        |        |         |           |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|-----------|
|                          | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |
| 当 期 首 残 高                | 20,625  | 64,662 | 22,267 | △4,896  | 102,659   |
| 当 期 変 動 額                |         |        |        |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当              |         | △1,378 |        | 21      | △1,356    |
| 親 会 社 株 主 に<br>帰属する当期純利益 |         |        | 5,767  |         | 5,767     |
| 自 己 株 式 の 取 得            |         |        |        | △1,203  | △1,203    |
| 自 己 株 式 の 処 分            |         | 96     |        | 1,188   | 1,284     |
| 連 結 範 囲 の 変 動            |         | △34    | △226   |         | △261      |
| 連結子会社の増資による<br>持分の増減     |         | 234    |        |         | 234       |
| 連結子会社株式の取得<br>による持分の増減   |         | 4      |        |         | 4         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)  |         |        |        |         |           |
| 当 期 変 動 額 合 計            | -       | △1,077 | 5,540  | 7       | 4,470     |
| 当 期 末 残 高                | 20,625  | 63,585 | 27,808 | △4,889  | 107,130   |

|                          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |                  |                    |                              |                             | 非 支 配 純 資 産<br>株 主 持 分 合 計 | 純 資 産 計 |
|--------------------------|-------------------------------|------------------|--------------------|------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------|
|                          | そ の 他 の<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 土 地 再 評 価<br>差 額 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>に 関 連 する<br>累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 |                            |         |
| 当 期 首 残 高                | △496                          | 10               | 1,590              | △83                          | 1,020                       | 846                        | 104,526 |
| 当 期 変 動 額                |                               |                  |                    |                              |                             |                            |         |
| 剰 余 金 の 配 当              |                               |                  |                    |                              |                             |                            | △1,356  |
| 親 会 社 株 主 に<br>帰属する当期純利益 |                               |                  |                    |                              |                             |                            | 5,767   |
| 自 己 株 式 の 取 得            |                               |                  |                    |                              |                             |                            | △1,203  |
| 自 己 株 式 の 処 分            |                               |                  |                    |                              |                             |                            | 1,284   |
| 連 結 範 囲 の 変 動            |                               |                  |                    |                              |                             |                            | △261    |
| 連結子会社の増資による<br>持分の増減     |                               |                  |                    |                              |                             |                            | 234     |
| 連結子会社株式の取得に<br>よる持分の増減   |                               |                  |                    |                              |                             |                            | 4       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)  | 2,058                         | -                | △395               | 94                           | 1,757                       | 969                        | 2,727   |
| 当 期 変 動 額 合 計            | 2,058                         | -                | △395               | 94                           | 1,757                       | 969                        | 7,198   |
| 当 期 末 残 高                | 1,561                         | 10               | 1,194              | 11                           | 2,778                       | 1,816                      | 111,724 |



# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

| 科 目       | 金 額     | 科 目      | 金 額     |
|-----------|---------|----------|---------|
| (資産の部)    | 百万円     | (負債の部)   | 百万円     |
| 流動資産      | 18,733  | 流動負債     | 3,368   |
| 現金及び預金    | 17,009  | 買掛金      | 471     |
| 売掛金       | 1,413   | 未払金      | 495     |
| 製品        | 84      | 未払費用     | 157     |
| 仕掛品       | 75      | 預り金      | 1,708   |
| 前払費用      | 144     | 賞与引当金    | 119     |
| その他       | 33      | 返品引当金    | 303     |
| 貸倒引当金     | △28     | その他      | 111     |
| 固定資産      | 91,831  | 固定負債     | 25,517  |
| 有形固定資産    | 1,011   | 長期借入金    | 25,000  |
| 建物        | 884     | 繰延税金負債   | 98      |
| 工具、器具及び備品 | 115     | 資産除去債務   | 419     |
| その他       | 11      | 負債合計     | 28,885  |
| 無形固定資産    | 399     | (純資産の部)  |         |
| ソフトウェア    | 398     | 株主資本     | 81,678  |
| その他       | 1       | 資本金      | 20,625  |
| 投資その他の資産  | 90,420  | 資本剰余金    | 65,550  |
| 関係会社株式    | 89,233  | 資本準備金    | 20,625  |
| 差入敷金保証金   | 1,178   | その他資本剰余金 | 44,925  |
| その他       | 44      | 利益剰余金    | 392     |
| 貸倒引当金     | △36     | その他利益剰余金 | 392     |
| 資産合計      | 110,564 | 繰越利益剰余金  | 392     |
|           |         | 自己株式     | △4,889  |
|           |         | 純資産合計    | 81,678  |
|           |         | 負債純資産合計  | 110,564 |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

## 損益計算書

( 平成28年 4月1日から  
平成29年 3月31日まで )

| 科 目          | 金 額 |       |
|--------------|-----|-------|
|              | 百万円 | 百万円   |
| 売上高          |     | 8,815 |
| 売上原価         |     | 4,005 |
| 売上総利益        |     | 4,809 |
| 販売費及び一般管理費   |     | 5,118 |
| 営業損          |     | 309   |
| 営業外収益        |     |       |
| 受取利息         | 1   |       |
| その他          | 0   | 2     |
| 営業外費用        |     |       |
| 支払利息         | 28  |       |
| その他          | 0   | 28    |
| 経常損          |     | 335   |
| 税引前当期純損      |     | 335   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4   |       |
| 法人税等調整額      | △26 | △22   |
| 当期純損         |     | 312   |

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|               | 株 主 資 本 |           |                |              |                             |              |
|---------------|---------|-----------|----------------|--------------|-----------------------------|--------------|
|               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                   |              |
|               |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰 越 剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高     | 20,625  | 20,625    | 46,207         | 66,832       | 705                         | 705          |
| 当 期 変 動 額     |         |           |                |              |                             |              |
| 剰 余 金 の 配 当   |         |           | △1,378         | △1,378       |                             |              |
| 当 期 純 損 失     |         |           |                |              | △312                        | △312         |
| 自 己 株 式 の 取 得 |         |           |                |              |                             |              |
| 自 己 株 式 の 処 分 |         |           | 96             | 96           |                             |              |
| 当 期 変 動 額 合 計 | -       | -         | △1,281         | △1,281       | △312                        | △312         |
| 当 期 末 残 高     | 20,625  | 20,625    | 44,925         | 65,550       | 392                         | 392          |

|               | 株 主 資 本 |                | 純 資 産 計<br>合 計 |
|---------------|---------|----------------|----------------|
|               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 |                |
| 当 期 首 残 高     | △4,896  | 83,266         | 83,266         |
| 当 期 変 動 額     |         |                |                |
| 剰 余 金 の 配 当   | 21      | △1,356         | △1,356         |
| 当 期 純 損 失     |         | △312           | △312           |
| 自 己 株 式 の 取 得 | △1,203  | △1,203         | △1,203         |
| 自 己 株 式 の 処 分 | 1,188   | 1,284          | 1,284          |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 7       | △1,587         | △1,587         |
| 当 期 末 残 高     | △4,889  | 81,678         | 81,678         |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

独立監査人の監査報告書

平成29年5月19日

カドカワ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝 田 雅 也 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石 田 義 浩 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、カドカワ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カドカワ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月19日

カドカワ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝田 雅也 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古谷 大二郎 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 義浩 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、カドカワ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第3期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監査報告書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第3期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
  - (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
    - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
    - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
    - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月23日

カドカワ株式会社 監査役会

常勤監査役 高山康明 ⑩

常勤監査役 初本正彦 ⑩

社外監査役 渡邊 顯 ⑩

社外監査役 鈴木 祐一 ⑩

以上

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役11名全員が任期満了となりますので、意思決定の迅速化を図るために4名減員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | かわかみのぶお<br>川上量生<br>(昭和43年9月6日生)                                                                                                                                     | 平成3年4月 (株)ソフトウェアジャパン入社<br>平成9年8月 (株)ドワンゴ代表取締役社長<br>平成12年9月 同社代表取締役会長(現任)<br>平成18年6月 エイバックス・グループ・ホールディングス(株)取締役<br>平成23年6月 (株)角川グループホールディングス [現(株)KADOKAWA]<br>取締役<br>平成25年6月 (株)カラー取締役(現任)<br>平成26年6月 (株)ブックウォーカー取締役(現任)<br>平成26年6月 (株)角川アスキー総合研究所取締役(現任)<br>平成26年10月 当社代表取締役会長<br>平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成27年12月 (株)N塾代表取締役会長 | 5,687,400株 |
|       | <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>川上量生氏は、当社子会社である(株)ドワンゴを設立し、現在、同社の代表取締役会長に就任し、同社の経営の中核を担っております。同氏の同社経営における豊富な経験と高い見識が、当社取締役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |



| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                            | かどかわ つぐひこ<br>角川 歴彦<br>(昭和18年9月1日生) | 昭和41年3月 (株)角川書店〔現(株)KADOKAWA〕入社<br>平成5年10月 同社代表取締役社長<br>平成7年7月 (一財)角川文化振興財団理事長(現任)<br>平成11年4月 台湾國際角川書店股份有限公司〔現台湾角川股份有限公司〕 董事長<br>平成14年6月 (株)角川書店代表取締役会長兼CEO<br>平成14年8月 (株)角川大映映画代表取締役会長<br>平成15年4月 (株)角川ホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕<br>代表取締役社長兼CEO<br>平成15年4月 (株)角川書店代表取締役会長兼CEO<br>平成16年5月 日本映像振興(株)代表取締役社長<br>平成17年4月 (株)角川ホールディングス代表取締役会長兼CEO<br>平成17年5月 カドカワ ホールディングス US INC社長<br>平成17年12月 (株)角川モバイル〔現(株)ブックウォーカー〕代表取締役会長<br>平成22年6月 (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕<br>取締役会長(現任)<br>平成25年2月 (株)角川アスキー総合研究所代表取締役社長(現任)<br>平成26年10月 当社取締役相談役(現任)<br>平成27年10月 (株)ところざわサクラタウン代表取締役会長(現任)<br>平成29年3月 (一社)アニメツアーリズム協会理事長(現任) | 976,860株   |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>角川歴彦氏は、当社会社である(株)KADOKAWAの代表取締役社長兼CEOを務めたほか、現在は同社の取締役会長に就任しております。また、同社の子会社の代表取締役を歴任し、同社及びその子会社に精通しております。同氏の(株)KADOKAWA及び子会社の経営における豊富な経験と高い見識が、当社取締役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                                            | さとう たつお<br>佐藤 辰男<br>(昭和27年9月18日生) | 昭和61年5月 (株)角川メディア・オフィス取締役<br>平成4年6月 同社代表取締役常務<br>平成4年10月 (株)メディアワークス代表取締役<br>平成11年6月 (株)角川書店 [現(株)KADOKAWA] 取締役<br>平成12年4月 (株)トイズワークス代表取締役社長<br>平成12年9月 (株)ドワンゴ監査役<br>平成15年4月 (株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム<br>[現(株)キャラアニ] 代表取締役社長<br>平成16年6月 (株)メディアリーヴス代表取締役社長<br>平成16年6月 (株)エンターブレイン代表取締役会長<br>平成17年4月 (株)メディアワークス代表取締役会長<br>平成17年10月 (株)富士見書房代表取締役会長<br>平成17年12月 (株)角川モバイル [現(株)ブックウォーカー] 代表取締役社長<br>平成18年2月 (株)メディアリーヴス代表取締役会長兼社長<br>平成18年2月 (株)アスキー代表取締役社長<br>平成19年4月 (株)角川プロダクション代表取締役会長<br>平成20年4月 (株)角川グループホールディングス [現(株)KADOKAWA]<br>代表取締役社長<br>平成21年12月 (株)ドワンゴ取締役 (現任)<br>平成26年10月 当社代表取締役社長<br>平成27年6月 当社代表取締役会長 (現任)<br>平成28年4月 (学)角川ドワンゴ学園理事長 (現任) | 194,362株   |
| [取締役候補者とした理由]<br>佐藤辰男氏は、当社子会社である(株)KADOKAWAの代表取締役社長を始め、同社の子会社の代表取締役を歴任し、(株)KADOKAWA及びその子会社に精通しております。同氏の(株)KADOKAWA及び子会社の経営における豊富な経験と高い見識が、当社取締役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。 |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | <p>あらかし たかし<br/>荒木 隆司<br/>(昭和32年6月16日生)</p> | <p>昭和56年4月 (株)東京銀行〔現(株)三菱東京UFJ銀行〕入行<br/>平成3年9月 スパークス投資顧問(株)〔現スパークス・グループ(株)〕入社<br/>平成4年5月 同社常務取締役<br/>平成7年1月 (株)インテラセット代表取締役(現任)<br/>平成16年9月 エイベックス(株)〔現エイベックス・グループ・ホールディングス(株)〕<br/>上級執行取締役<br/>平成18年12月 (株)ドワンゴ取締役<br/>平成21年5月 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)代表取締役専務<br/>平成22年4月 エイベックス・インターナショナル・ホールディングス(株)<br/>代表取締役社長<br/>平成24年7月 (株)ドワンゴCOO最高執行責任者<br/>平成24年12月 同社代表取締役社長(現任)<br/>平成24年12月 (株)スパイク・チュンソフト取締役(現任)<br/>平成25年12月 (株)MAGES.取締役(現任)<br/>平成26年10月 当社取締役(現任)<br/>平成26年12月 (株)バンタン取締役(現任)<br/>平成27年6月 (株)KADOKAWA取締役(現任)</p> <p>〔取締役候補者とした理由〕<br/>荒木隆司氏は、現在、当社子会社である(株)ドワンゴの代表取締役社長に就任しております。また、同社及びその子会社の取締役を歴任し、同社及びその子会社に精通しております。同氏の(株)ドワンゴ及び子会社の経営における経営者としての豊富な経験と高い見識が、当社取締役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p> | 56,200株    |
| 5     | <p>まつばら まさき<br/>松原 真樹<br/>(昭和28年4月11日生)</p> | <p>平成11年4月 (株)角川書店〔現(株)KADOKAWA〕入社<br/>平成16年10月 (株)エス・エス・コミュニケーションズ代表取締役社長<br/>平成21年7月 (株)K. Sense代表取締役社長<br/>平成21年9月 同社代表取締役会長<br/>平成22年6月 角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕<br/>取締役<br/>平成26年4月 同社代表取締役社長(現任)<br/>平成26年10月 当社取締役(現任)<br/>平成27年4月 (株)角川大映スタジオ取締役(現任)<br/>平成27年4月 グロービジョン(株)取締役(現任)<br/>平成27年4月 (株)角川ゲームス取締役(現任)<br/>平成27年4月 (株)K. Sense〔現(株)毎日が発見〕取締役(現任)<br/>平成27年4月 (株)ブックウォーカー取締役(現任)<br/>平成27年4月 (株)キャラアニ取締役(現任)<br/>平成27年6月 (株)ドワンゴ取締役(現任)<br/>平成27年7月 (株)ところざわサクラタウン代表取締役社長<br/>平成27年10月 同社取締役(現任)</p> <p>〔取締役候補者とした理由〕<br/>松原真樹氏は、現在、当社子会社である(株)KADOKAWAの代表取締役社長に就任しております。また、同社の子会社の代表取締役を歴任し、同社及びその子会社に精通しております。同氏の(株)KADOKAWA及び子会社の経営における経営者としての豊富な経験と高い見識が、当社取締役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p>     | 22,181株    |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                | ふなつ こうじ<br>船津 康次<br>(昭和27年3月18日生) | 昭和56年4月 ㈱日本リクルートセンター〔現㈱リクルートホールディングス〕入社<br>平成10年4月 トランス・コスモス(株)入社<br>平成10年6月 同社常務取締役<br>平成11年6月 同社専務取締役<br>平成11年12月 ㈱角川インタラクティブ・メディア取締役<br>平成12年4月 トランス・コスモス(株)代表取締役副社長<br>平成14年9月 同社代表取締役社長兼CEO<br>平成15年6月 同社代表取締役会長兼CEO (現任)<br>平成17年6月 ㈱ウォーカープラス監査役<br>平成17年11月 ㈱キャラアニ監査役<br>平成18年6月 ㈱角川クロスメディア取締役<br>平成18年6月 ㈱角川ザテレビジョン取締役<br>平成20年6月 ㈱角川マーケティング取締役<br>平成21年6月 ㈱角川グループホールディングス〔現㈱KADOKAWA〕<br>取締役<br>平成26年10月 当社取締役 (現任) | 0株         |
| <p>[社外取締役候補者としての理由]</p> <p>船津康次氏は、IT分野における専門的な技術や、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を経営に活かしていただくことを期待して、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって約2年9ヶ月となります。また、同氏は過去、当社子会社である㈱KADOKAWA及びその子会社の社外役員に就任しておりました。</p>             |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |            |
| 7                                                                                                                                                                                                                                | ほしの こうじ<br>星野 康二<br>(昭和31年5月7日生)  | 昭和58年1月 米国アームストロング社入社<br>平成2年1月 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)入社<br>平成5年2月 ディズニー・ホーム・ビデオ・ジャパンホームビデオ部門代表<br>平成7年1月 米国ウォルト・ディズニー社副社長<br>平成10年1月 同社上級副社長<br>平成12年1月 同社執行副社長<br>平成12年1月 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)代表取締役社長<br>平成19年6月 同社会長<br>平成20年1月 ㈱スタジオジブリ代表取締役社長 (現任)<br>平成25年1月 ㈱ドワンゴ取締役<br>平成26年10月 当社取締役 (現任)                                                                                                                                 | 0株         |
| <p>[社外取締役候補者としての理由]</p> <p>星野康二氏は、エンタテインメント関連コンテンツの開発・制作及び配給分野における幅広い知見や、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を経営に活かしていただくことを期待して、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって約2年9ヶ月となります。また、同氏は過去、当社子会社である㈱ドワンゴの社外役員に就任しておりました。</p> |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |            |

- (注) 1. 取締役候補者のうち、船津康次氏及び星野康二氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
2. 取締役候補者のうち、船津康次氏及び星野康二氏は、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため指定を義務付けている独立役員候補者であります。なお当社では、独立役員の指定に際し、その独立性の基準として、(株)東京証券取引所が定める独立性基準に加えて当社との取引等において金額等の基準を以下のように定めております。
- (双方において主要な取引先でないこと)  
当社及び該当の取締役候補者が就任している会社間の取引額が、双方の会社において、その売上高の10%未満であること
- (取引はないが双方において一定額以上の寄付や助成を得ていないこと)  
過去3年間平均で、年額1,000万円未満であること
- (役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサル、会計専門家又は法律専門家でないこと)
- 現在及び過去3年間において下記に該当していないこと
- ① 当社グループの会計監査人や会計参与
- ② 個人の場合、受け取っている報酬額が年額1,000万円以上
- ③ 法人の場合、過去3年間の平均報酬額が当該法人の総売上額の2%以上
3. 当社と取締役候補者の間に特別な利害関係はございません。
4. 当社は、社外取締役候補者船津康次氏及び星野康二氏との間で、会社法第427条第1項に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としており、船津康次氏及び星野康二氏の再任が承認された場合は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

以上

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

## インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて  
インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。  
議決権行使ウェブサイトアドレス <http://www.web54.net>
2. 議決権行使のお取扱いについて
  - (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
  - (2) 議決権の行使期限は、平成29年6月21日（水曜日）午後6時30分までとなっておりますので、お早目の行使をお願いいたします。
  - (3) 書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。また、インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
  - (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。
3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて
  - (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
  - (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
  - (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。
4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について
  - (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。  
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
[電話] 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)
  - (2) その他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。  
ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様  
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社までお問い合わせください。  
イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）  
三井住友信託銀行 証券代行事務センター  
[電話] 0120 (782) 031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)  
以上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都文京区関口二丁目10番8号  
ホテル椿山荘東京 プラザ棟5階 「オリオン」  
電話 (03) 3943-1111



地下鉄 有楽町線「江戸川橋」駅下車 1a出口 徒歩10分  
JR・バス JR山手線「目白」駅前の横断歩道を渡り、左手のバス停  
「目白駅前」より都バス新宿駅西口行き、または右手の「川  
村学園前」より椿山荘行き・新宿駅西口行きにて「ホテル  
椿山荘東京」下車。（所要時間10分）



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。